

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 3 - 8
要綱上の事業名称	(24) 信号機、道路標識又は道路標示の設置に関する事業
細要素事業名	交通信号機の新設・移設等事業
全体事業費	12,452千円
<p>1 事業の目的及び概要</p> <p>本事業は被災した陸前高田市（今泉地区）の都市再生区画整理事業において、必要となる交通信号機の移設を行うもの。</p> <p>2 事業の内容</p> <p>陸前高田市内の都市再生区画整理事業にあわせて、交通信号機の移設（1箇所）を行うもの。</p> <p>移設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高田バイパス南口（陸前高田市気仙町） <p>3 事業のスケジュール</p> <p>平成31年4月～6月 現地調査、関係団体との協議</p> <p>平成31年7月～10月 設計、入札、契約</p> <p>平成31年10月～平成31年12月 交通信号機移設等工事</p> <p>4 基幹事業との関連性</p> <p>陸前高田市内の都市再生区画整理事業に伴い、必要となる交通信号機の移設等事業であり、市街地の早期復興に向けたまちの立ち上げを促進するために必要な事業である。</p> <p>5 事業費の内訳</p> <p>大船渡警察署管内（陸前高田市内 1箇所） 12,452千円</p>	

※この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
 ※「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
 ※細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 4 - 18
要綱上の事業名称	(24) 信号機、道路標識又は道路標示の設置に関する事業
細要素事業名	交通信号機の新設・移設等事業
全体事業費	16,819 (千円)
<p>1 事業の目的及び概要</p> <p>本事業は被災した陸前高田市（高田地区）の都市再生区画整理事業において整備される区画道路及び平地部の国道を結ぶために整備される市道に交通信号機の新設を行うもの。</p> <p>2 事業の内容</p> <p>陸前高田市内の都市再生区画整理事業にあわせて、交通信号機の新設（2箇所）を行うもの。</p> <p>新設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(仮) 中心市街地西口（陸前高田市高田町） ・(仮) 中心市街地南口（陸前高田市高田町） <p>3 事業のスケジュール</p> <p>平成31年4月～6月 現地調査、関係団体との協議</p> <p>平成31年7月～10月 設計、入札、契約</p> <p>平成31年10月～平成31年12月 交通信号機新設等工事</p> <p>4 基幹事業との関連性</p> <p>陸前高田市内の都市再生区画整理事業に伴い必要となる交通信号機の新設等事業であり、市街地の早期復興に向けたまちの立ち上げを促進するために必要な事業である。</p> <p>5 事業費の内訳</p> <p>大船渡警察署管内（陸前高田市内 2箇所） 16,819千円</p>	

※この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
 ※「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
 ※細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 15 - 3 - 1
要綱上の事業名称	(37)震災・復興記録の収集・整理・保存
細要素事業名	復興の取組と教訓を踏まえた提言集作成事業
全体事業費	11,054千円
<p>1 事業の目的</p> <p>本県の新総合計画である「いわて県民計画（2019～2028）」における復興の新しい柱「未来のための伝承・発信」における取組の一環として、これまでの復興に係る取組をとりまとめ、取組を通じて得た教訓・知見を発信して東日本大震災津波の記憶の風化を防止し、未来に伝承していくとするもの。</p> <p>また、近年、全国で大規模災害が多発（大阪北部地震、北海道胆振東部地震、西日本豪雨等）し、防災力の向上が全国的にクローズアップされてきている中で、今後の大規模災害に備えるためにも、東日本大震災津波の被災県として国内外の防災力向上に貢献しようとするもの。</p> <p>2 事業の内容</p> <p>提言集作成に係る委託料 11,054千円</p> <p>3 事業のスケジュール</p> <p>別添のとおり</p> <p>4 基幹事業との関連性</p> <p>陸前高田市は県沿岸南部の玄関口に位置しており、津波防災文化の醸成や周辺地域へのゲートウェイとしての機能を有するなど、今後、交流人口の拡大が期待される。一方、同市では約2千人もの犠牲者が生じるなど、県内でも特に甚大な被害を受けており、震災による悲しみを繰り返さないために、津波復興拠点整備事業により、市街地の嵩上げ等による防災性を高める取組みを進めている。</p> <p>本事業においては、これらのハード整備に加え、未曾有の巨大災害への対応を通じて得た陸前高田市等におけるこれまでの教訓・知見を取りまとめ、提言集（仮称）として整理し情報発信を行うことにより、津波防災意識の更なる向上に寄与しようとするものである。</p> <p>5 その他</p> <p>「いわて県民計画（2019～2028）」復興推進プランの「Ⅳ 未来のための伝承・発信 1 事実・教訓の伝承」において、「東日本大震災津波の教訓の伝承に向けた発信」を掲げ、震災対応で得た教訓を提言として発信することとしている。</p> <p>また、国の復興推進委員会においても、委員からこれまでの震災の取組や教訓を、今後予想される大災害に生かすべきとの意見も出されており、この趣旨に合致する取組であること。</p>	

※この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
 ※「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
 ※細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 4 - 19								
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業								
細要素事業名	復興動向に関する意識調査事業								
全体事業費	32,629 千円								
<p>1 事業の目的 岩手県は、「東日本大震災津波復興計画」及び「いわて県民計画（2019～2028）」を策定し、復興に向けた取組を進めている。計画の着実な推進に当たっては、県が行う施策、事業の実施状況や進捗を管理するとともに、それらに関して被災者の意識（復旧・復興の重要度・実感、生活の回復に関する実感等）を定期的に把握し、計画に反映していくことが重要。 本事業は、本県の復興に関して、様々な主体に対し重層的かつ多面的な調査を行い、市街地整備事業と一体となって復興を加速させる復興施策の展開のための参考とする。</p> <p>2 事業の内容 市街地整備事業実施地域に居住する住民を対象に、下記の調査事業を行う。</p> <table border="1"> <tr> <td>目的</td> <td>県内に居住する18歳以上の男女（無作為抽出）を対象に、復旧・復興を実感しているか等を毎年継続的に調査し、住民の問題意識や施策の優先度等を把握することで、市の施策形成に役立てるとともに、県全体における優先施策の方向性検討の基礎とするもの。</td> </tr> <tr> <td>調査対象</td> <td>県に居住する18歳以上の男女個人5,000人</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>1～2月（年1回）</td> </tr> <tr> <td>調査内容</td> <td>生活全般の満足度、復旧・復興の実感、優先施策、震災の影響等</td> </tr> </table> <p>3 事業のスケジュール（想定） 令和元年（2019年）10月 業者選定 令和2年（2020年）1月 調査</p> <p>4 費用の内訳 26年度事業費：5,615千円 27年度事業費：6,417千円 28年度事業費：4,924千円 29年度事業費：4,870千円 30年度事業費：4,057千円 元年度事業費：3,376千円</p> <p style="text-align: center;">（内訳） 委託料等（調査票作成、発送、集計及び報告書の作成等）</p>		目的	県内に居住する18歳以上の男女（無作為抽出）を対象に、復旧・復興を実感しているか等を毎年継続的に調査し、住民の問題意識や施策の優先度等を把握することで、市の施策形成に役立てるとともに、県全体における優先施策の方向性検討の基礎とするもの。	調査対象	県に居住する18歳以上の男女個人5,000人	実施時期	1～2月（年1回）	調査内容	生活全般の満足度、復旧・復興の実感、優先施策、震災の影響等
目的	県内に居住する18歳以上の男女（無作為抽出）を対象に、復旧・復興を実感しているか等を毎年継続的に調査し、住民の問題意識や施策の優先度等を把握することで、市の施策形成に役立てるとともに、県全体における優先施策の方向性検討の基礎とするもの。								
調査対象	県に居住する18歳以上の男女個人5,000人								
実施時期	1～2月（年1回）								
調査内容	生活全般の満足度、復旧・復興の実感、優先施策、震災の影響等								

5 基幹事業との関連性

県内でも甚大な被害を受けた沿岸市町村においては、都市再生区画整理事業等による復興まちづくりが行われており、国の復興・創生期間内での事業完了に向けて作業が進められている。

被災から8年以上が経過し、都市再生区画整理事業等が進捗する中で、復興の進展に応じて変化する住民の声を把握し、可能な限り取り入れていくことは、事業区域内住民の生活安定や定住を促進し、活力に溢れた新しいまちづくりを進めるうえで極めて重要である。

本調査により、一層多様化する被災者の意識をきめ細かく把握し、調査結果を各復興施策に反映させることで、区画整理事業完了後を見据えた、地域のニーズに即したまちづくりが可能となるとともに、復興の総仕上げに向けて、被災地の自立を図るものである。

これらの復興施策は、甚大な被害を受けた沿岸部のみならず、県内被災地域においても求められており、復興まちづくりの加速化に大きく寄与するものである。

6 その他

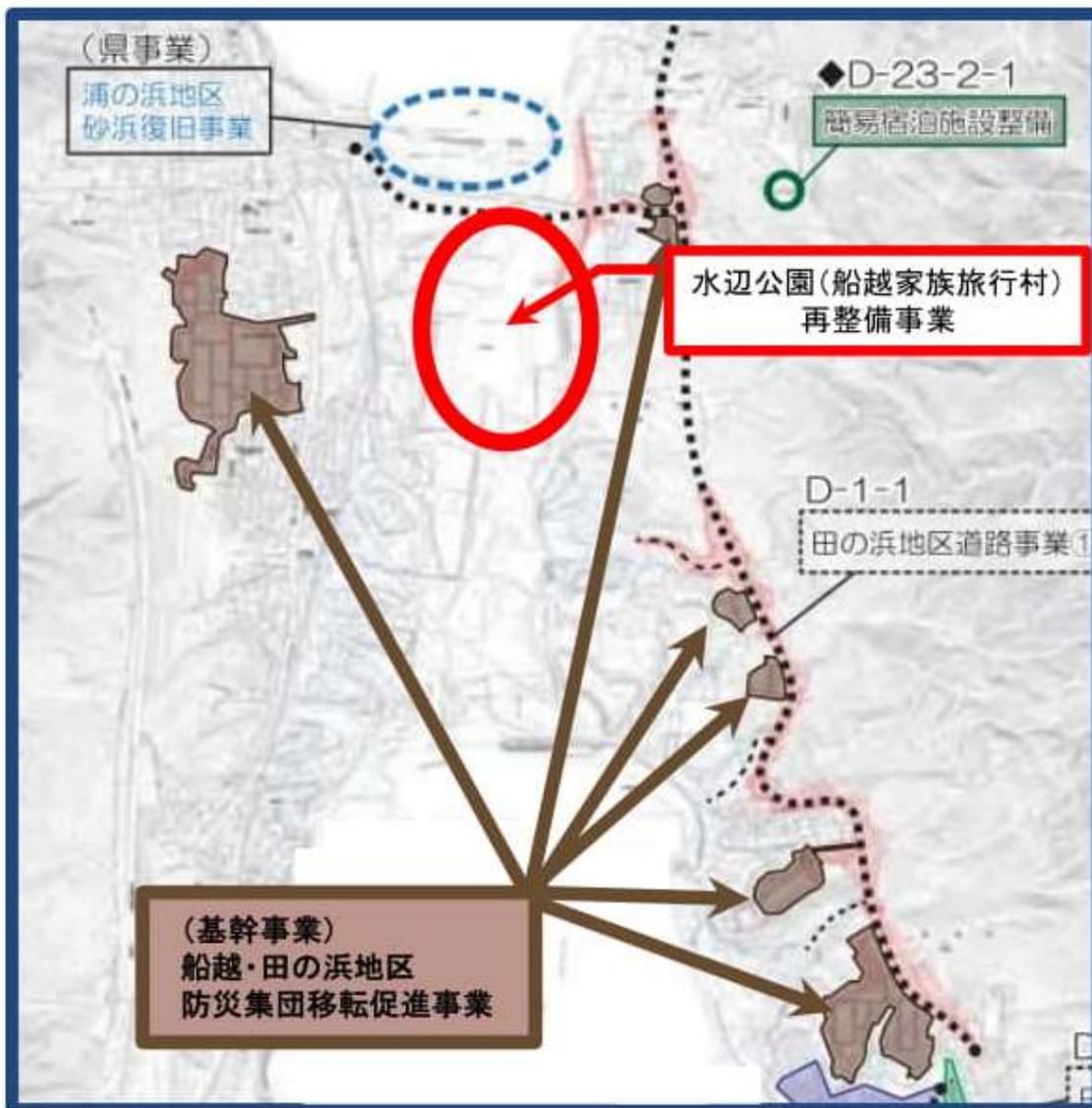
「岩手県東日本大震災津波復興基本計画」及び「いわて県民計画（2019～2028）」に基づき、より良い復興を実現するため、主観指標である本調査と事業進捗に係る客観指標とを併用することで、県の施策や事業の実施状況について、重層的・多面的な進行管理を図ることとしている。

※この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
※「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
※細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 7 - 6						
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業						
細要素事業名	水辺公園（船越家族旅行村）再整備事業						
全体事業費	208,262 千円						
<p>1 事業の目的</p> <p>水辺公園（船越家族旅行村）は、昭和61年7月に開設し、県民の保健・休養に資するための家族レクリエーションの場として活用されるとともに、山田町・三陸沿岸地域の観光施設の一つであったが、津波により流失した。</p> <p>本事業は、水辺公園（船越家族旅行村）を再整備するもの。</p> <p>2 事業の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・芝生公園整備 25,000 m²程度（休憩所・トイレ等の設置を含む） ・駐車場整備 5,000 m²程度 <p><u>※整備規模は従前以内の最低限とし、事業実施に係る用地費等は新たに発生しない。</u></p> <p>3 事業のスケジュール</p> <p>別添のとおり</p> <p>4 基幹事業との関連性</p> <p>津波により流失した水辺公園を再整備することで、船越・田の浜地区の防災集団移転者のコミュニティの維持・強化に資するものである。</p> <p>5 事業費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">令和元年度</td> <td style="width: 85%;">46,057 千円（測量設計費、今回協議額）</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>162,205 千円（工事費、今後協議予定）</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>208,262 千円</td> </tr> </table>		令和元年度	46,057 千円（測量設計費、今回協議額）	令和2年度	162,205 千円（工事費、今後協議予定）	計	208,262 千円
令和元年度	46,057 千円（測量設計費、今回協議額）						
令和2年度	162,205 千円（工事費、今後協議予定）						
計	208,262 千円						

7 事業位置図



※この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
※「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
※細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。